

平成 15 年 3 月期 決算短 信 (連 結)

平成 15 年 5 月 22 日

上場会社名 株式会社 秋 田 銀 行
コード番号 8 3 4 3

上 場 取 引 所 東京証券取引所
本社所在都道府県 秋田県

(U R L http://www.akita-bank.co.jp/)

代 表 者 役職名 代表取締役頭取 氏名 新 開 卓
問合せ先責任者 役職名 総合企画部長 氏名 佐々木 忠夫 T E L (0 1 8) 8 6 3 - 1 2 1 2
決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 22 日 特定取引勘定設置の有無 無
米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績 (平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	53,122	(13.8)	2,026	(-)	3,461	(-)
14年3月期	61,598	(12.5)	15,540	(-)	9,528	(-)

	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	経 常 収 益 経 常 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	17 30	-----	3.0	0.1	3.8
14年3月期	47 50	-----	7.3	0.7	25.2

(注) 持分法投資損益 15年3月期 - 百万円 14年3月期 - 百万円
期中平均株式数 (連結) 15年3月期 198,884,893 株 14年3月期 200,617,623 株
会計処理の方法の変更 無
経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15年3月期	2,239,698	114,568	5.1	577 62	11.30
14年3月期	2,261,897	118,817	5.3	596 41	10.72

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年3月期 198,309,212 株 14年3月期 199,220,858 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	768	3,310	1,433	45,585
14年3月期	81,031	71,506	1,875	44,483

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想 (平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	23,700	4,900	2,900
通 期	47,500	6,900	3,900

(参 考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 19円66銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当行グループは、当行および連結子会社 8 社で構成され、銀行業務を中心に、保証業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業部門に係わる位置付けは次のとおりであります。

〔銀行業務部門〕

当行の本店ほか支店 103 か店、出張所 2 か店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務および附帯業務を行っており、グループの中心的部門と位置付けております。

〔周辺業務部門〕

子会社 4 社においては、現金精査・整理業務、人材派遣業務、担保不動産の評価業務、コンピュータソフトウェアの開発、情報処理サービス等を行っており、主に銀行業務の周辺業務を担っております。

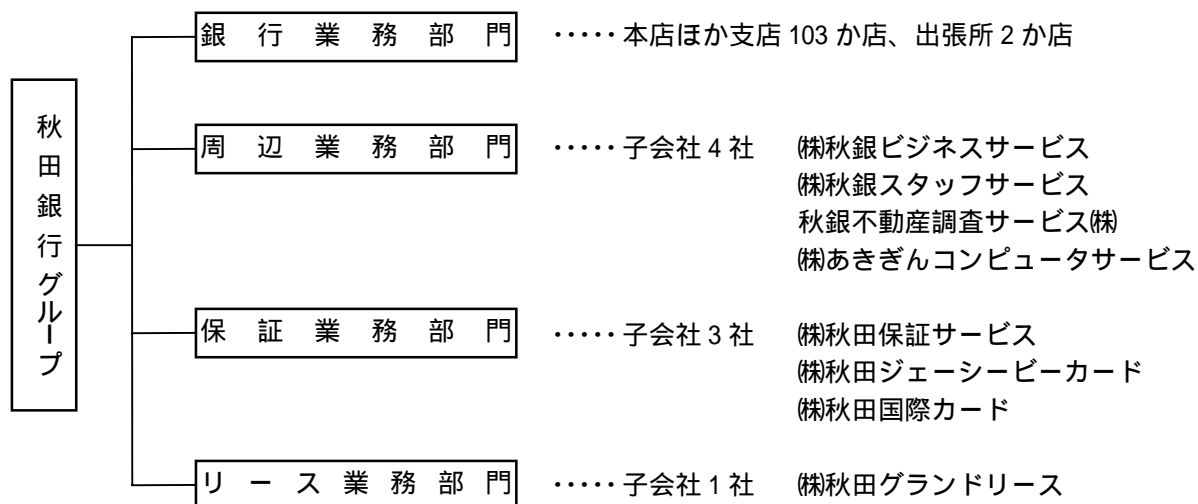
〔保証業務部門〕

子会社 3 社においては、個人ローン信用保証業務、クレジットサービス業務等を行っております。

〔リース業務部門〕

子会社 1 社においては、リース業務等を行っております。

以上述べた事項を業務部門系統図によって示すと次のとおりであります。



・関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又 は 出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 (又 は 被 所 有) 割 合	当 行 と の 関 係 内 容					
					役員の 兼任等	資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借	業 務 提 携	その他
(連結子会社)		百万円		%	人	百万円				
(株)秋銀ビジネス サ ー ビ ス	秋田県 秋田市	10	現 金 精 査 ・ 整 理	100.0	5 (3)	-	当 行 の 現 金 精 査 ・ 整 理	建物の一 部を賃貸	-	-
(株)秋銀スタッフ サ ー ビ ス	秋田県 秋田市	20	人 材 派 遣	100.0	4 (3)	-	当行への 人材派遣	建物の一 部を賃貸	-	-
秋 銀 不 動 産 調 査 サ ー ビ ス (株)	秋田県 秋田市	10	担 保 不 動 産 の 評 価	100.0	5 (3)	-	当行の担 保不動産 評 価	建物の一 部を賃貸	-	-
(株)秋田グランド リ ー ス	秋田県 秋田市	50	リ ー ス	36.0 (31.0)	5 (3)	-	当行への リ ー ス	建物の一 部を賃貸	-	-
(株) 秋 田 保 証 サ ー ビ ス	秋田県 秋田市	20	保 証	50.0 (45.0)	6 (3)	-	当行住宅 ローン等 の 保 証	建物の一 部を賃貸	-	-
(株) 秋 田 ジェーシービー カ ー ド	秋田県 秋田市	50	クレシ ット カード ・ 保証	45.0 (40.0)	7 (4)	-	当行消費 者ローン の 保 証	-	-	-
(株) あ き ぎ ん コンピュータ サ ー ビ ス	秋田県 秋田市	40	コンピ ュータ ソフトウェア の 開 発	70.0 (65.0)	6 (2)	-	当行のコン ピュータワ リアの開発	建物の一 部を賃貸	-	-
(株) 秋 田 国 際 カ ー ド	秋田県 秋田市	50	クレシ ット カード ・ 保証	55.0 (50.0)	6 (4)	-	当行消費 者ローン の 保 証	-	-	-

- (注) 1. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
2. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
3. 上記連結子会社の中に、国内の証券市場に株式公開している会社はありません。

2. 経営方針

(1) 当行の経営の基本方針

当行は、お客様のニーズにマッチした総合金融サービスを提供し、地域とともに発展していくことにより、「地域共栄」の経営理念の実践を目指してまいります。

平成 15 年度から向こう 3 年間の経営計画では、「強靱な収益体質への変革」および「お客様満足度の向上」の 2 点を基本方針として掲げております。

(2) 当行の利益処分に関する基本方針

当行は、銀行の公共性にかんがみ、健全経営と円滑な資金供給に必要な内部留保の充実に努め、かつ、安定的な配当を維持することを配当政策の基本方針としております。したがって、期末配当につきましては、普通配当として従来どおりの 1 株あたり 2 円 50 銭（年間 5 円）とさせていただきます。

また、当行は、配当金のほか株主の皆様に対する利益還元の一環として、平成 11 年 9 月より自己株式の取得を実施しております。平成 14 年度の自己株式の市場買付は 967 千株、買付総額 3 億 7 千 8 百万円となりました。

今後とも株主の皆様のご期待に添うべく、なお一層の経営体質強化に努めてまいります。

(3) 中期的な当行の経営戦略および対処すべき課題

当行は、上記(1)の基本方針に基づき、向こう 3 年間の重点方針として以下の内容を設定いたしました。

なお、15 年 3 月に金融庁から地域金融機関を対象とした「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」が公表されました。当行の経営戦略には、既にこの内容が多く含まれていると認識しておりますが、今後同プログラムの具体化にともない、必要と判断される場合には修正等を行ってまいります。

a 収益力の強化

収益の最大の柱である、資金利益の確保を最優先課題として取り組んでまいります。そのため、営業体制をさらに強化し、貸出金プラス成長への転換をはかるとともに、リスクとコストに見合った適正な金利設定をすすめてまいります。そのなかで、法人のお客様には、15 年 3 月より取扱いを開始した「無担保ビジネスローン」をはじめ、状況に応じた柔軟な貸出姿勢を打ち出してまいります。一方、個人のお客様に対しましては、各種キャンペーンの展開により住宅ローンを増強するほか、15 年 2 月に取扱いを開始した新型カードローン「<あきぎん>モビット」などをはじめとした各種ローン商品の充実・販売強化を行ってまいります。

また、フィービジネスの増強を資金利益確保に次ぐ重要な収益施策と位置づけ、投資信託や個人年金保険の商品ラインアップの充実、販売推進体制の強化とともに、各種手数料の新設・見直しをすすめ、より一層の非金利収入の拡大をはかってまいります。

さらに、低コスト体質をより強固なものにするため、本部・営業店ともにあらゆる面での経費削減を継続いたします。また、店舗・ATMネットワークの統廃合や人員削減などもすすめ、一層の生産性向上をはかってまいります。

b 資産内容の健全化

お取引先への経営改善提案等の企業再生に向けた支援を強化してまいります。その一環として、15 年 4 月には「企業経営支援室」の担当者を倍増するなど組織的にも対応し、お取引先の対象を拡大しております。あわせて、不良債権の回収・整理も促進し、与信費用の圧縮に努めてまいります。

c お客様指向の徹底

お客様満足度の向上および多様化したお客様ニーズへの的確な対応による収益機会拡大のため、お客様とのコミュニケーションを重視してまいります。また、お客様対応の基本を再確認するほか、情報・提案等の付加価値提供もさらに積極化してまいります。

d 地域経済活性化に向けた取組みの強化

地域経済の活性化に資するため、お取引先への経営支援・提案等、様々な形で幅広い活動を継続してまいります。その具体的施策のひとつとして、地元企業の発展を最優先としたインキュベーションファンド「あきた地域活性化支援ファンド 1 号」による支援活動を引き続き推進してまいります。

また、15 年 4 月には、株式会社青森銀行、株式会社岩手銀行および当行で「北東北三行ビジネスネット（Netbix）」を設立し、北東北エリアのお客様ニーズに対応し、ビジネスマッチングや多様な情報等、広範なサービスを提供する態勢を整えております。

e 行員一人ひとりのレベルアップ

環境変化に的確に対応し、お客様に役立つ知識を備え、積極果敢に行動する行員の育成を行います。また、コンプライアンス意識の徹底、事務の厳正化にも継続して取り組んでまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当行は、経営上の迅速な意思決定、経営監視機能の整備およびコンプライアンス体制の充実をはかるため、コーポレート・ガバナンスの重視を経営上の重要課題のひとつと位置づけております。

a コーポレート・ガバナンスに関する実施体制

取締役会は12名（うち社外取締役1名）で構成されております。定時取締役会は毎月開催されるほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。さらに、取締役頭取、専務取締役および常務取締役で構成する常務会を原則として毎週開催しており、取締役会より委任を受けた事項やその他経営全般にかかわる事項について協議・決定し、迅速な経営判断および業務執行を行っております。

また、当行は、監査役制度を採用しており、監査役会は4名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は取締役会、常務会、その他重要な会議等へ出席するほか、状況に応じて取締役に對して提言・助言・勧告をするなど、適正な経営の監視を行っております。さらに、組織内の独立した部門として監査部が、コンプライアンスおよび当行経営上の各種リスクに関する内部管理態勢について適切性および有効性を検証・評価し、その結果に基づいて改善策の提言を行っております。

b 社外取締役・社外監査役と当行の取引関係

社外取締役1名および社外監査役のうち1名は、当行と通常の銀行取引がある企業の代表取締役であります。また、社外取締役および社外監査役全員が、当行との間に個人として通常の銀行取引があります。

c コンプライアンス体制

銀行の公共的使命を全うし、業務の健全、かつ、適切な運営を行うため、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置づけており、取締役が誠実に、かつ、率先垂範して取り組み、コンプライアンス重視の組織風土醸成・定着に努めております。具体的には、各年度ごとに「コンプライアンス・プログラム」が取締役会によって決定され、これに基づく各施策の進捗・達成状況をフォローアップしております。

また、組織的には、総合企画部法務室が統括を行い、各部室店には、コンプライアンス責任者およびコンプライアンス担当者をそれぞれ配置しております。また、全役職員に対して、具体的な手引書として「コンプライアンスマニュアル」を配布しており、常にコンプライアンスの遵守・徹底がはかれるようにしております。

d 情報開示

幅広い経営情報を適時・適切に開示することを基本として、情報開示の充実をはかっております。

(5) 目標とする経営指標

厳しい経営環境の長期化が予想されるなか、当行は様々な施策の確実な遂行により、平成17年度の目標として次の経営指標を掲げております。

a ROA（コア業務純益／総資産）

期間収益強化の観点から、0.5%を目指します。

b ROE（当期利益／株主資本）

株主資本の効率的運用の観点から、3.5%を目指します。

c OHR（経費／コア業務粗利益）

経費削減の観点から、70%未満を目指します。

d 自己資本比率（国内基準・単体）

健全性確保の観点から、10%以上の水準の維持を目指します。

（注）1 コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金純繰入額 - 債券5勘定戻

2 コア業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + その他の業務利益 - 債券5勘定戻

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、依然デフレの進行に歯止めがかかりませんでした。前半は、年初来の輸出の増加を主因として生産が持ち直すなど、景気は底打ちして一部回復の動きがみられたものの、後半にかけ、米国経済の先行き懸念や株価の低迷等を反映して、次第に回復のテンポが鈍化し、ほぼ横這いの動きが続きました。

この間、雇用・所得環境が悪化するなかにあっても、個人消費は低水準ながら比較的底堅い動きをみせました。

一方、企業の投資意欲は盛り上がりず、設備投資が低迷したほか、住宅投資も減少基調が続きました。また、厳しい財政事情を反映し、公共投資も減少しました。

県内経済においては、生産活動の一部回復を受けて、雇用環境はいくぶん改善の兆しがみられたものの、個人消費は伸び悩みの傾向から脱しきれませんでした。また、設備投資、住宅投資はともに低調に推移し、厳しい状況が続きました。

産業の動向では、電気機械製造業で期初から生産が回復基調を辿りましたが、期末にかけて回復の動きが鈍化したほか、その他の産業も総じて低調な推移に終始しました。また、地場産業では、合板は増加基調が続きましたが、製材や酒造の出荷減少には歯止めがかかりませんでした。

商況は、小型乗用車などの耐久消費財の一部に堅調な動きがみられたほか、後半から大型店売上も底堅い動きが続きましたが、全体としては回復感に乏しい展開となりました。

金融機関を取り巻く環境は、デフレ経済の長期化、超低金利の継続など一層厳しさを増しております。そのような環境のなか、金融庁から大手行を対象として「金融再生プログラム」に基づく不良債権処理の一層の加速が求められました。また、地域金融機関に対しては「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」のなかで中小企業の再生と地域経済の活性化に向けた取組みが求められるなど、金融機関にはこれまで以上に収益力の向上、経営の健全性の確保ならびに地域への貢献が課題とされております。

総 預 金

金利水準が依然として低位で推移するなか、個人預金が順調に増加した一方で、長引く不況を主因として法人預金が減少した結果、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末残高比 225 億円減少し、2 兆 325 億円(譲渡性預金を含む。)となりました。

貸 出 金

住宅ローンを中心とした個人向け貸出金は順調に増加したものの、事業先の資金需要低迷から、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末残高比 55 億円減少し、1 兆 2,964 億円となりました。

有価証券

市場の動向に留意しながら適切な運用を行いました結果、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末残高比 187 億円減少し、7,068 億円となりました。

損 益

取り巻く厳しい金融環境のなか、貸出金については、厳格な自己査定による引当金の積み増しに加え、直接償却、債権売却など、不良債権の最終処理を促進いたしました結果、不良債権処理に要した費用は 114 億 3 千 1 百万円となりました。

また、時価のある有価証券の減損については、連結決算日時点の時価が簿価を 30%以上下回った場合、一律に行うこととしておりますが、株式相場下落から減損額は 44 億 1 千 3 百万円となりました。

一方で、経費の削減など経営全般にわたる効率化を強力に推進いたしましたほか、一般貸倒引当金が要管理先債権に対する引当率の低下にともない 25 億 2 千 7 百万円が取り崩しとなった結果、経常利益は 20 億 2 千 6 百万円を計上することができました。

また、厚生年金基金の運用環境が厳しい状況にあることから、将来の追加負担を抑制することを目的に代行部分を返上し、特別利益 44 億 8 千 2 百万円を計上いたしました。

以上のことから、当期純利益は 34 億 6 千 1 百万円を計上し、黒字回復をすることができました。

店 舗

経営の効率化の一環として、14 年 7 月に湯沢南支店(湯沢市)を湯沢支店(湯沢市)に統合いたしました。11 月には飯島出張所(秋田市)を土崎支店(秋田市)に、15 年 1 月には保戸野出張所(秋田市)を大町支店(秋田市)に統合いたしました。

新 商 品

14 年 4 月から確定拠出年金「個人型」の取扱いを開始いたしました。5 月には、従来の住宅ローンに比べて金利の低い「金利選択型住宅ローン長期低利タイプ」の取扱いを開始いたしました。

また、14 年 6 月から 15 年 3 月までの期間限定で、大口定期預金と株式投資信託を組み合わせた総合資産管理型商品「夢ボケット 2000」の取扱いを開始いたしました。10 月には「個人年金保険」の取扱いを開始いたしました。

さらに、15 年 2 月には、株式会社モビットとの提携により、365 日、専用フリーダイヤルでお申込みいた

だけの新型カードローン「<あきぎん>モビット」の取扱いを開始いたしました。

3月には、事業者の皆様を一層ご支援するため、担保や保証人の条件を緩和した<あきぎん>「無担保ビジネスローン」の取扱いを16年3月までの期間限定で開始いたしました。

新サービス

14年9月から、お客様の利便性をさらに向上させるため、テレホンバンキングサービスの取扱時間を、従来の平日9時から20時までを8時から21時までに拡大いたしました。（土・日・祝日は9時から19時まで）

また、本店および秋田東中央支店（秋田市）において「日曜ローンセンター」を開設し、お客様からご好評をいただいておりますが、多様化するお客様のローン相談、返済相談ニーズにお応えするべく、14年7月から12月まで「日曜ローン相談会」を県内5地区で開催いたしました。

地域活性化に向けた支援

14年12月、当行は、北東北エリアのお客様のニーズに対応した幅広いサービスの向上、相互の営業力の補完を目的として、株式会社青森銀行、株式会社岩手銀行と、提携業務の拡大に合意いたしました。そのひとつとして「北東北三行共同ビジネスネット」の設立によって、お客様のビジネスニーズの収集およびビジネスマッチング情報の提供などの事業支援をはかってまいります。

また、当行では、将来性が見込まれる新興企業や独自技術および斬新なビジネスアイデアを持つ中小企業に対して、創業段階から支援を行うインキュベーションファンド「あきた地域活性化支援ファンド1号」を設立しておりますが、今年度におきましても意欲のある多数の企業様からご応募をいただきました。

今後も引き続き、「北東北三行共同ビジネスネット」ならびにインキュベーションファンドによる投資機能などの地域支援施策を積極的に展開し、地域経済の発展に貢献してまいりたいと考えております。

組 織

金融検査マニュアルにおいて求められている「実効性のある内部監査態勢の確立」をはかるため、14年5月、「検査部」を「監査部」に改称し、監査部門の強化をはかりました。

自己株式の取得

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、自己株式の市場買付967千株（買付価額3億7千8百万円）を行ったことから、連結会計年度末の自己株式数は1,101千株となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動および財務活動においては支出超過となったものの、投資活動における収入超過額がこれらを上回ったことから、前連結会計年度末に比べ11億1百万円（2.4%）増加し、当連結会計年度末には455億8千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は7億6千8百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益に貸倒引当金の増減等、非資金取引を戻入れした結果（キャッシュベースの税金等調整前当期純利益）が7億9千1百万円であることが要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は33億1千万円となりました。これは主に、有価証券の売却および償還による収入1,728億9千万円が、有価証券の取得による支出1,684億7百万円を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は14億3千3百万円となりました。これは配当金の支払による支出が10億1百万円および自己株式取得による支出が4億3千1百万円であります。

(2) 次期の見通し

「2. 経営方針 (3)」に掲げた諸施策に取り組むことにより、連結経常収益475億円（前期比56億2千2百万円減少）、連結経常利益69億円（前期比48億7千4百万円増加）、連結当期純利益39億円（前期比4億3千9百万円増加）をそれぞれ見込んでおります。

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成 14 年 連結会計年度末(A)	平成 13 年 連結会計年度末(B)	比 較 (A) - (B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	52,339	73,453	21,114
コールローン及び買入手形	103,058	77,259	25,799
買 入 金 銭 債 権	38,468	51,225	12,757
商 品 有 価 証 券	264	810	546
金 銭 の 信 託	446	490	44
有 価 証 券	706,849	725,564	18,715
貸 出 金	1,296,486	1,302,063	5,577
外 国 為 替	1,134	634	500
そ の 他 資 産	38,072	20,931	17,141
動 産 不 動 産	29,020	29,660	640
繰 延 税 金 資 産	21,466	19,349	2,117
支 払 承 諾 見 返	17,636	34,143	16,507
貸 倒 引 当 金	65,544	73,681	8,137
投 資 損 失 引 当 金	0	8	8
資 産 の 部 合 計	2,239,698	2,261,897	22,199
(負 債 の 部)			
預 金	1,969,320	2,013,794	44,474
譲 渡 性 預 金	63,230	41,292	21,938
コールマネー及び売渡手形	42,610	16,604	26,006
借 用 金	6,900	6,828	72
外 国 為 替	49	282	233
そ の 他 負 債	10,528	14,538	4,010
賞 与 引 当 金	1,067	1,357	290
退 職 給 付 引 当 金	6,199	6,623	424
再評価に係る繰延税金負債	2,979	3,071	92
支 払 承 諾	17,636	34,143	16,507
負 債 の 部 合 計	2,120,523	2,138,537	18,014
(少数株主持分)			
少 数 株 主 持 分	4,607	4,543	64
(資 本 の 部)			
資 本 金		14,100	
資 本 準 備 金		6,268	
再 評 価 差 額 金		4,419	
連 結 剰 余 金		74,142	
その他の有価証券評価差額金		19,982	
計		118,914	
自 己 株 式		1	
子会社の所有する親会社株式		95	
資 本 の 部 合 計		118,817	

科 目	平成 14 年 連結会計年度末(A)	平成 13 年 連結会計年度末(B)	比 較 (A) - (B)
(資 本 の 部)			
資 本 金	14,100		
資 本 剰 余 金	6,268		
利 益 剰 余 金	76,678		
土 地 再 評 価 差 額 金	4,395		
その他有価証券評価差額金	13,569		
自 己 株 式	444		
資 本 の 部 合 計	114,568		
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	2,239,698	2,261,897	22,199

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 14 年 連結会計年度(A)	平成 13 年 連結会計年度(B)	比 較 (A) - (B)
経 常 収 益	53,122	61,598	8,476
資 金 運 用 収 益	38,284	44,499	6,215
貸 出 金 利 息	26,095	28,204	2,109
有価証券利息配当金	10,979	12,557	1,578
コール・ローン利息及び買入手形利息	853	2,013	1,160
買 現 先 利 息	0	2	2
預 け 金 利 息	104	1,471	1,367
そ の 他 の 受 入 利 息	251	249	2
役 務 取 引 等 収 益	6,207	5,919	288
そ の 他 業 務 収 益	7,255	8,016	761
そ の 他 経 常 収 益	1,375	3,163	1,788
経 常 費 用	51,096	77,138	26,042
資 金 調 達 費 用	3,439	7,169	3,730
預 金 利 息	1,237	2,493	1,256
譲 渡 性 預 金 利 息	27	88	61
コール・ローン利息及び売渡手形利息	86	67	19
債券貸借取引支払利息	0	-	0
借 用 金 利 息	101	126	25
そ の 他 の 支 払 利 息	1,986	4,392	2,406
役 務 取 引 等 費 用	1,309	1,290	19
そ の 他 業 務 費 用	6,735	6,582	153
営 業 経 費	27,569	29,250	1,681
そ の 他 経 常 費 用	12,042	32,846	20,804
貸倒引当金繰入額	6,432	30,595	24,163
そ の 他 の 経 常 費 用	5,609	2,251	3,358
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	2,026	15,540	17,566
特 別 利 益	4,505	21	4,484
動 産 不 動 産 処 分 益	5	14	9
償 却 債 権 取 立 益	9	7	2
退職給付代行部分返上益	4,482	-	4,482
そ の 他 の 特 別 利 益	7	-	7
特 別 損 失	142	295	153
動 産 不 動 産 処 分 損	142	292	150
そ の 他 の 特 別 損 失	-	3	3
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失)	6,389	15,814	22,203
法人税、住民税及び事業税	204	4,936	4,732
法 人 税 等 調 整 額	2,525	11,434	13,959
少 数 株 主 利 益	197	211	14
当 期 純 利 益 (は 当 期 純 損 失)	3,461	9,528	12,989

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 14 年 連結会計年度(A)	平成 13 年 連結会計年度(B)	比 較 (A) - (B)
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		85,433	
連 結 剰 余 金 増 加 高		120	
再 評 価 差 額 金 取 崩 額		120	
連 結 剰 余 金 減 少 高		1,882	
配 当 金		1,005	
役 員 賞 与		15	
自 己 株 式 消 却 額		862	
当 期 純 利 益 (は 当 期 純 損 失)		9,528	
連 結 剰 余 金 期 末 残 高		74,142	
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	6,268		
資 本 剰 余 金 増 加 高	-		
資 本 剰 余 金 減 少 高	-		
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	6,268		
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	74,142		
利 益 剰 余 金 増 加 高	3,529		
当 期 純 利 益	3,461		
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	68		
利 益 剰 余 金 減 少 高	994		
配 当 金	994		
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	76,678		

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	平成 14 年 連結会計年度(A)	平成 13 年 連結会計年度(B)	比 較 (A) - (B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	6,389	15,814	22,203
減価償却費	1,675	1,886	211
貸倒引当金の増加額	8,136	27,878	36,014
投資損失引当金の増加額	7	8	15
賞与引当金の増加額	289	1,357	1,646
退職給付引当金の増加額	423	793	370
資金運用収益	38,284	44,499	6,215
資金調達費用	3,439	7,169	3,730
有価証券関係損益()	1,921	1,567	3,488
金銭の信託の運用損益()	31	43	12
為替差損益()	100	109	9
動産不動産処分損益()	137	278	141
貸出金の純増()減	10,907	14,448	3,541
預金の純増減()	44,474	73,657	118,131
譲渡性預金の純増減()	21,938	77,837	99,775
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	71	1,358	1,429
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	22,215	24,302	2,087
コールローン等の純増()減	13,041	56,348	69,389
コールマネー等の純増減()	26,006	14,878	11,128
外国為替(資産)の純増()減	500	92	592
外国為替(負債)の純増減()	126	394	520
資金運用による収入	40,369	46,066	5,697
資金調達による支出	4,203	8,672	4,469
商品有価証券の純増()減	555	779	1,334
その他	4,707	4,647	9,354
小計	452	93,127	93,579
法人税等の支払額	315	12,096	11,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	768	81,031	81,799
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	168,407	257,963	89,556
有価証券の売却による収入	84,019	90,793	6,774
有価証券の償還による収入	88,871	95,162	6,291
金銭の信託の増加による支出	0	-	0
金銭の信託の減少による収入	-	1,050	1,050
動産不動産の取得による支出	1,315	683	632
動産不動産の売却による収入	142	132	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,310	71,506	74,816
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	994	1,005	11
少数株主への配当金支払額	7	7	0
自己株式の取得による支出	431	862	431
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,433	1,875	442
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	6	0
現金及び現金同等物の増加額	1,101	7,643	6,542
現金及び現金同等物の期首残高	44,483	36,840	7,643
現金及び現金同等物の期末残高	45,585	44,483	1,102

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8 社

会社名

株式会社 秋銀ビジネスサービス

株式会社 秋銀スタッフサービス

秋銀不動産調査サービス 株式会社

株式会社 秋田グランドリース

株式会社 秋田保証サービス

株式会社 秋田ジェーシーピーカード

株式会社 あきぎんコンピュータサービス

株式会社 秋田国際カード

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3 月末日 8 社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3 年～50 年

動 産 3 年～20 年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出

した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（会計方針の変更）

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用していましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。

なお、当連結会計年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」および「通貨スワップ取引」については、従前の方法により処理しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達または運用に係る元本相当額を直物買為替または直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべきまたは支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替または先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額または受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額または支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表上に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(10) リース取引の処理方法

当行および国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

従来は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理である「マクロヘッジ」を実施していましたが、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、平成14年3月末の「マクロヘッジ」にかかる繰延ヘッジ損失の純額817百万円は、当連結会計年度から、ヘッジ手段の平均残存期間（1.5年）にわたり損失に配分いたします。

この結果、当連結会計年度末の繰延ヘッジ損失は純額で272百万円となり、「その他資産」に含めて計上しております。なお、繰延ヘッジ利益はありません。

- (12) 消費税等の会計処理
当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (13) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これによる当連結会計年度の資本および少数株主持分に与える影響は軽微であります。
- なお、連結財務諸表規則および銀行法施行規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則および銀行法施行規則により作成しております。
- 1株当たり当期純利益に関する会計基準
「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針を適用しております。
- 金融商品会計
現金担保付債券貸借取引については、従来、現金を担保とする債券貸借取引として、担保金を「その他資産」中債券借入取引担保金および「その他負債」中債券貸付取引担保金で処理しておりましたが、当連結会計年度から、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）にもとづき、有価証券を担保とする資金取引として「債券貸借取引支払保証金」および「債券貸借取引受入担保金」で処理しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年内閣府令第47号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

前連結会計年度において「その他資産」に含めて表示していた「債券借入取引担保金」および「その他負債」に含めて表示していた「債券貸付取引担保金」は、当連結会計年度から、それぞれ「債券貸借取引支払保証金」、「債券貸借取引受入担保金」として区分掲記しております。

(連結損益計算書関係)

「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年内閣府令第47号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

前連結会計年度において「資金調達費用」中「その他の支払利息」、または「資金運用収益」中「その他の受入利息」に含めて表示していた現金担保付債券貸借取引に係る受払利息は、当連結会計年度から、それぞれ同「債券貸借取引支払利息」、または同「債券貸借取引受入利息」として表示しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)または消費寄託契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。
なお、使用貸借または賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に304百万円含まれております。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は15,209百万円、延滞債権額は85,164百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は26,948百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は127,323百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は19,994百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 43,811百万円
担保資産に対応する債務
預金 25,896百万円
売渡手形 39,700百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 78,639 百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 680 百万円であります。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）にもとづき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替はありません。

8. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、393,853 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが 393,853 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成 12 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法（平成 3 年法律第 69 号）第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,353 百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額 33,538 百万円

11. 連結会社が保有する当行の株式の数

普通株式 1,127 千株

（連結損益計算書関係）

1. その他の経常費用には、貸出金償却 728 百万円、株式等償却 2,439 百万円および不良債権を一括売却したことによる損失 1,743 百万円を含んでおります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 15 年 3 月 31 日現在

現金預け金勘定	52,339 百万円
無利息預け金	285 百万円
普通預け金	328 百万円
定期預け金	140 百万円
譲渡性預け金	6,000 百万円
現金及び現金同等物	45,585 百万円

セグメント情報（当連結会計年度）

1. 事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	46,256	6,866	53,122	-	53,122
(2) セグメント間の内部経常収益	132	1,681	1,814	(1,814)	-
計	46,388	8,548	54,937	(1,814)	53,122
経常費用	44,758	8,146	52,905	(1,808)	51,096
経常利益	1,629	401	2,031	(5)	2,026
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,227,818	21,114	2,248,933	(9,234)	2,239,698
減価償却費	1,655	20	1,675	-	1,675
資本的支出	862	173	1,035	-	1,035

（注）1. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。

2. 「その他の事業」はリース業等であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

セグメント情報（前連結会計年度）

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

リ ー ス 取 引 関 係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および年度末残高相当額

	当連結会計年度 動 産	前連結会計年度 動 産
取 得 価 額 相 当 額	19,902 百万円	20,315 百万円
減価償却累計額相当額	9,950 百万円	10,387 百万円
年 度 末 残 高 相 当 額	9,951 百万円	9,928 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料年度末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	3,379 百万円	2,677 百万円
1 年 超	6,571 百万円	7,251 百万円
合 計	9,951 百万円	9,928 百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。

(3) 受取リース料

当連結会計年度	前連結会計年度
3,935 百万円	4,022 百万円

(4) 減価償却費相当額

当連結会計年度	前連結会計年度
3,935 百万円	4,022 百万円

(5) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

関 連 当 事 者 と の 取 引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

税 効 果 会 計 関 係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	1,344 百万円
退職給付引当金	2,118 百万円
貸倒引当金	23,956 百万円
未払事業税	6 百万円
減価償却限度超過額	1,394 百万円
繰延資産	63 百万円
その他	3,872 百万円
繰延税金資産合計	32,757 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	9,198 百万円
固定資産圧縮積立金	112 百万円
退職給付信託設定益	1,979 百万円
繰延税金負債合計	11,290 百万円
繰延税金資産の純額	21,466 百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 15 年 3 月法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。

この変更に伴い、当行の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成 16 年度以降の法定実効税率は当連結会計年度の 41.0% から 40.4% となり、「繰延税金資産」は 201 百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は 338 百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は 44 百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は 136 百万円増加しております。

退 職 給 付 関 係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行および連結子会社は、退職一時金制度および確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けております。

また、当行においては退職給付信託を設定しております。

なお、当行は厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 3 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日現在	前連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日現在
退職給付債務	21,297 百万円	32,439 百万円
年金資産（時価）	10,639 百万円	21,326 百万円
未積立退職給付債務（ + ）	10,657 百万円	11,112 百万円
未認識数理計算上の差異	8,020 百万円	4,489 百万円
連結貸借対照表計上額の純額（ + ）	2,636 百万円	6,623 百万円
前払年金費用	3,563 百万円	- 百万円
退職給付引当金（ - ）	6,199 百万円	6,623 百万円

（注）1. 前連結会計年度の計数には、厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 前連結会計年度においては、平成 12 年 3 月 31 日付けで厚生年金保険法が改正されたことに伴い、当行および連結子会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったため、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

3. 連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、7,979百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
勤務費用	957百万円	962百万円
利息費用	970百万円	949百万円
期待運用収益	454百万円	624百万円
過去勤務債務の費用処理額	-百万円	940百万円
数理計算上の差異の費用処理額	470百万円	218百万円
退職給付費用	1,944百万円	564百万円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	4,482百万円	-百万円
計	2,538百万円	564百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 平成15年3月31日	前連結会計年度 平成14年3月31日
(1) 割引率	2.0%	3.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	1年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理することとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)

有価証券（当連結会計年度）

- (注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーおよびその他の買入金銭債権の一部を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	264	3

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	28,986	36,723	7,736	8,992	1,256
債 券	612,291	627,300	15,008	15,424	415
国 債	255,167	261,927	6,760	7,086	326
地 方 債	104,311	109,064	4,752	4,762	9
短期社債	-	-	-	-	-
社 債	252,813	256,308	3,495	3,575	79
そ の 他	48,895	48,916	21	430	408
合 計	690,173	712,940	22,767	24,847	2,080

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、4,413 百万円（うち、株式 2,417 百万円、投資信託 1,996 百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて 30%以上下落している場合とし、一律に減損処理を行うこととしております。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度 （自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	86,089	2,633	15

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,808
私募社債	2,056
買入金銭債権(信託受益権)	10,970
外国株式	32
ゴルフ株	11

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	債 券	77,783	421,869	91,689	38,015
	国 債	40,250	160,951	22,709	38,015
	地 方 債	3,869	62,271	42,923	-
	短期社債	-	-	-	-
	社 債	33,663	198,646	26,055	-
そ の 他		24,338	23,876	5,016	426
合 計		102,122	445,746	96,705	38,442

金銭の信託（当連結会計年度）

1. 運用目的の金銭の信託

（金額単位：百万円）

種 類	期 別	当連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		446	44

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金（当連結会計年度）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（金額単位：百万円）

		当連結会計年度末 （平成 15 年 3 月 31 日現在）
評 価 差 額		22,767
	その他有価証券	22,767
	その他の金銭の信託	-
（ ）繰延税金負債		9,198
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）		13,569
（ ）少数株主持分相当額		0
（ + ）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		-
その他有価証券評価差額金		13,569

デリバティブ取引（当連結会計年度）

1. 金利関連取引 (金額単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）			
		契約額等	うち 1 年超	時 価	評価損益
取 引 所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
店 頭	買建	-	-	-	-
	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	50,360	50,360	565	565
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合 計				565	565

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値により算定しております。

2. 通貨関連取引 (金額単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）			
		契約額等	うち 1 年超	時 価	評価損益
店 頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合 計				-	-

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、下記注 3. の取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号）に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	37,167	59	59

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
		契 約 額 等
取 引 所	通貨先物	
	売建	-
	買建	-
	通貨オプション	
店 頭	売建	-
	買建	-
	為替予約	
	売建	0
	買建	28
	通貨オプション	
	売建	-
	買建	-
	その他	
	売建	-
	買建	-

3. 株式関連取引
該当ありません。
4. 債券関連取引
該当ありません。
5. 商品関連取引
該当ありません。
6. クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

有価証券（前連結会計年度）

- (注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーおよびその他の買入金銭債権の一部を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	810	3

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	29,576	46,613	17,037	17,606	569
債 券	618,310	635,800	17,490	17,844	354
国 債	276,924	286,244	9,320	9,384	64
地 方 債	134,945	140,371	5,426	5,474	47
社 債	206,440	209,184	2,743	2,986	242
そ の 他	51,313	50,659	654	317	972
合 計	699,200	733,073	33,872	35,769	1,896

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて 1,290 百万円（株式 1,091 百万円、投資信託 199 百万円）減損処理を行っております。
- なお、減損処理の基準としては、個々の銘柄について、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて 30%以上下落している場合には「著しく下落した」と判断し、一律に減損処理を行うこととしております。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	92,669	4,545	816

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,306
私募社債	1,535
買入金銭債権(信託受益権)	18,830
外国株式	35
ゴルフ株	13

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	国 債	69,814	423,909	130,118	13,493
	地 方 債	34,045	191,283	47,908	13,007
	社 債	11,558	68,378	59,948	485
	そ の 他	24,210	164,247	22,262	-
合 計		32,775	15,088	5,603	460
合 計		102,590	438,998	135,722	13,953

金銭の信託（前連結会計年度）

1. 運用目的の金銭の信託

（金額単位：百万円）

種 類	期 別 前連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の 金銭の信託	490	9

2. 満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外） 該当ありません。

その他有価証券評価差額金（前連結会計年度）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（金額単位：百万円）

	前連結会計年度末 （平成 14 年 3 月 31 日現在）
評 価 差 額	38,872
その他有価証券	38,872
その他の金銭の信託	-
（ ）繰延税金負債	13,887
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	19,984
（ ）少数株主持分相当額	2
（ + ）持分法適用会社が所有するその他有価証券に 係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	19,982

デリバティブ取引（前連結会計年度）

1. 金利関連取引

（金額単位：百万円）

区 分	種 類	前連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち 1 年超		
取 引 所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店 頭	金利先物契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	399	399	17	17
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合 計				17	17

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値により算定しております。

2. 通貨関連取引

（金額単位：百万円）

区 分	種 類	前連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち 1 年超		
店 頭	通貨スワップ				
	為替予約	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合 計				-	-

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引および下記注 3. の取引は、上記記載から除いてお
 ります。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号）に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	90,320	716	716

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているものにつきましては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
		契 約 額 等
取 引 所	通貨先物	
	売建	-
	買建	-
	通貨オプション	
	売建	-
店 頭	買建	-
	為替予約	
	売建	181
	買建	382
	通貨オプション	
	売建	-
	買建	-
	その他	
	売建	-
	買建	-

3. 株式関連取引
該当ありません。
4. 債券関連取引
該当ありません。
5. 商品関連取引
該当ありません。
6. クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 2 2 日

上場会社名 株式会社 秋 田 銀 行
コード番号 8 3 4 3

上 場 取 引 所 東京証券取引所
本社所在都道府県 秋田県

(URL <http://www.akita-bank.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役頭取 氏名 新 開 卓
問合せ先責任者 役職名 総合企画部長 氏名 佐々木 忠夫 TEL (018) 863-1212

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 2 2 日 中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 2 7 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	46,388	(15.7)	1,629	(-)	3,429	(-)
14 年 3 月期	55,055	(13.4)	16,006	(-)	9,583	(-)

	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	経 常 収 支 率	預 金 残 高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
15 年 3 月期	17 13		2.9	96.5	1,973,827
14 年 3 月期	47 72		7.4	129.1	2,018,260

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 198,908,786 株 14 年 3 月期 200,830,494 株
会計処理の方法の変更 無
経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100
経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭	百万円	%	%
15 年 3 月期	5 00	2 50	2 50	992	29.2	0.9
14 年 3 月期	5 00	2 50	2 50	1,000	-	0.8

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15 年 3 月期	2,227,818	114,246	5.1	575 92	10.93
14 年 3 月期	2,250,272	118,612	5.3	594 75	10.37

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 198,335,241 株 14 年 3 月期 199,433,729 株
期末自己株式数 15 年 3 月期 1,101,198 株 14 年 3 月期 2,710 株

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中間期	20,500	4,900	2,900	2 50		
通 期	41,100	6,700	3,900		2 50	5 00

(参 考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 19 円 66 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成 14 年度末(A)	平成 13 年度末(B)	比 較(A) - (B)
(資産の部)			
現金預け金	52,189	73,267	21,078
現金	41,468	35,106	6,362
預け金	10,720	38,160	27,440
コール口	103,058	77,259	25,799
購入金銭債権	38,468	51,225	12,757
商品有価証券	264	810	546
商品国債	264	810	546
金銭の信託	446	490	44
有価証券	706,883	725,589	18,706
国債	261,927	286,244	24,317
地方債	109,064	140,371	31,307
社債	258,365	210,720	47,645
株式	38,565	47,944	9,379
その他の証券	38,960	40,308	1,348
貸出金	1,298,284	1,303,736	5,452
割引手形	19,991	27,413	7,422
手形貸付	181,201	284,270	103,069
証書貸付	949,687	826,316	123,371
当座貸越	147,404	165,736	18,332
外国為替	1,134	634	500
外国他店預け	510	265	245
買入外国為替	3	12	9
取立外国為替	620	357	263
その他の資産	23,638	7,184	16,454
未決済為替貸	15	52	37
前払費用	9	2	7
未収収益	2,485	3,267	782
繰延ヘッジ損失	272	817	545
その他の資産	20,854	3,043	17,811
不動産	28,498	29,290	792
土地建物	27,791	28,655	864
建設仮払金	74	-	74
保証金権利金	631	635	4
繰延税金資産	20,763	18,661	2,102
支払承諾見返	17,636	34,143	16,507
貸倒引当金	63,447	72,014	8,567
投資損失引当金	0	8	8
資産の部合計	2,227,818	2,250,272	22,454

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成 14 年度末(A)	平成 13 年度末(B)	比 較(A) - (B)
(負 債 の 部)			
預 金	1,973,827	2,018,260	44,433
当 座 預 金	57,233	66,221	8,988
普 通 預 金	688,353	636,478	51,875
貯 蓄 預 金	49,779	50,187	408
通 知 預 金	15,844	25,321	9,477
定 期 預 金	1,095,364	1,169,332	73,968
定 期 積 金	21,988	26,242	4,254
そ の 他 の 預 金	45,264	44,476	788
譲 渡 性 預 金	63,230	41,292	21,938
コ ー ル マ ネ ー	2,910	1,604	1,306
売 渡 手 形	39,700	15,000	24,700
借 入 金	149	163	14
借 入 金	149	163	14
外 国 為 替	49	282	233
売 渡 外 国 為 替	32	282	250
未 払 外 国 為 替	17	0	17
そ の 他 の 負 債	5,973	10,016	4,043
未 決 済 為 替 借	125	213	88
未 払 法 人 税 等	23	78	55
未 払 費 用	1,087	1,829	742
前 受 収 益	1,245	1,089	156
従 業 員 預 り 金	-	156	156
給 付 補 て ん 備 金	10	19	9
金 融 派 生 商 品	565	835	270
そ の 他 の 負 債	2,915	5,794	2,879
賞 与 引 当 金	995	1,278	283
退 職 給 付 引 当 金	6,118	6,545	427
再評価に係る繰延税金負債	2,979	3,071	92
支 払 承 諾	17,636	34,143	16,507
負 債 の 部 合 計	2,113,572	2,131,659	18,087
(資 本 の 部)			
資 本		14,100	
資 本 準 備 金		6,268	
利 益 準 備 金		14,100	
再 評 価 差 額 金		4,419	
そ の 他 の 剰 余 金		59,742	
任 意 積 立 金		67,853	
退 職 慰 労 積 立 金		345	
固定資産圧縮積立金		197	
別 途 積 立 金		67,311	
当 期 未 処 分 利 益		8,111	
(は当期末処理損失)			
その他有価証券評価差額金		19,981	
自 己 株 式		1	
資 本 の 部 合 計		118,612	

科 目	平成 14 年度末(A)	平成 13 年度末(B)	比 較(A) - (B)
(資 本 の 部)			
資 本 金	14,100		
資 本 剰 余 金	6,268		
資 本 準 備 金	6,268		
利 益 剰 余 金	76,345		
利 益 準 備 金	14,100		
任 意 積 立 金	58,318		
退 職 慰 労 積 立 金	345		
固定資産圧縮積立金	162		
別 途 積 立 金	57,811		
当 期 未 処 分 利 益	3,926		
土 地 再 評 価 差 額 金	4,395		
その他有価証券評価差額金	13,569		
自 己 株 式	432		
資 本 の 部 合 計	114,246		
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	2,227,818	2,250,272	22,454

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 14 年度(A)	平成 13 年度(B)	比 較(A) - (B)
経常収益	46,388	55,055	8,667
資金運用収益	37,904	44,148	6,244
貸出金利息	25,728	27,867	2,139
有価証券利息配当金	10,979	12,557	1,578
コールローン利息	853	2,013	1,160
買現先利息	0	2	2
買入手形利息	0	-	0
預け金利息	104	1,471	1,367
その他の受入利息	237	235	2
役務取引等収益	4,848	4,783	65
受入為替手数料	2,431	2,438	7
その他の役務収益	2,417	2,345	72
その他業務収益	2,243	2,938	695
外国為替売買益	100	109	9
商品有価証券売買益	9	12	3
国債等債券売却益	1,860	2,813	953
金融派生商品収益	269	-	269
その他の業務収益	3	3	0
その他経常収益	1,391	3,183	1,792
株式等売却益	772	1,732	960
金銭の信託運用益	21	2	19
その他の経常収益	596	1,448	852
経常費用	44,758	71,061	26,303
資金調達費用	3,338	7,044	3,706
預金利息	1,238	2,496	1,258
譲渡性預金利息	27	88	61
コールマネー利息	85	67	18
債券貸借取引支払利息	0	-	0
売渡手形利息	0	0	0
借入金利息	0	0	0
金利スワップ支払利息	1,120	1,026	94
その他の支払利息	865	3,365	2,500
役務取引等費用	1,583	1,558	25
支払為替手数料	392	388	4
その他の役務費用	1,191	1,169	22
その他業務費用	2,099	1,858	241
国債等債券売却損	-	815	815
国債等債券償却	2,099	1,035	1,064
金融派生商品費用	-	6	6
営業経費用	26,823	28,597	1,774
その他経常費用	10,912	32,002	21,090
貸倒引当金繰入額	5,986	30,476	24,490
貸出金償却	301	137	164
投資損失引当金繰入額	-	8	8
株式等売却損	15	0	15
株式等償却	2,434	1,125	1,309
金銭の信託運用損	53	46	7
その他の経常費用	2,121	207	1,914
経常利益	1,629	16,006	17,635
(は経常損失)			

科 目	平成 14 年度(A)	平成 13 年度(B)	比 較(A) - (B)
特 別 利 益	4,501	17	4,484
動 産 不 動 産 処 分 益	5	14	9
償 却 債 権 取 立 益	5	3	2
退職給付代行部分返上益	4,482	-	4,482
そ の 他 の 特 別 利 益	7	-	7
特 別 損 失	141	294	153
動 産 不 動 産 処 分 損 失	141	291	150
そ の 他 の 特 別 損 失	-	3	3
税 引 前 当 期 純 利 益 (は税引前当期純損失)	5,989	16,283	22,272
法人税、住民税及び事業税	21	4,626	4,605
法 人 税 等 調 整 額	2,538	11,326	13,864
当 期 純 利 益 (は当期純損失)	3,429	9,583	13,012
前 期 繰 越 利 益	925	2,716	1,791
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	120	120
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	68	-	68
中 間 配 当 額	497	502	5
自 己 株 式 消 却 額	-	862	862
当 期 未 処 分 利 益 (は当期末処理損失)	3,926	8,111	12,037

比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	平成 14 年度(A)	平成 13 年度(B)	比 較(A) - (B)
当 期 未 処 分 利 益 (は当期末処理損失)	3,926	8,111	12,037
任 意 積 立 金 取 崩 額	3	9,535	9,532
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	3	35	32
別 途 積 立 金	-	9,500	9,500
計	3,929	1,424	2,505
利 益 処 分 額	2,524	498	2,026
配 当 金	495	498	3
役 員 賞 与 金	21	-	21
取 締 役 賞 与 金	18	-	18
監 査 役 賞 与 金	2	-	2
任 意 積 立 金	2,007	-	2,007
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	7	-	7
別 途 積 立 金	2,000	-	2,000
次 期 繰 越 利 益	1,404	925	479

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3 年～50 年

動 産 3 年～20 年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（会計方針の変更）

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号）を適用しておりましたが、当事業年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号）を適用しております。

なお、当事業年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」および「通貨スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達または運用に係る元本相当額を直物買為替または直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべきまたは支払いを受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替または先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額または受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額または支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する

実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

従来は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理である「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、平成14年3月末の「マクロヘッジ」にかかる繰延ヘッジ損失の純額817百万円は、当期から、ヘッジ手段の平均残存期間(1.5年)にわたり損失に配分いたします。

この結果、当期末の繰延ヘッジ損失は純額で272百万円となります。なお、繰延ヘッジ利益はありません。

9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

10. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。これによる当事業年度の資産および資本に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則および銀行法施行規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則および銀行法施行規則により作成しております。

(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針を適用しております。

(3) 金融商品会計

現金担保付債券貸借取引については、従来、現金を担保とする債券貸借取引として、担保金を「その他の資産」中債券借入取引担保金および「その他の負債」中債券貸付取引担保金で処理しておりましたが、当事業年度から、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)にもとづき、有価証券を担保とする資金取引として「債券貸借取引支払保証金」および「債券貸借取引受入担保金」で処理しております。

表示方法の変更

（貸借対照表関係）

「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成 15 年内閣府令第 47 号）により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

前事業年度において「その他の資産」に含めて表示していた「債券借入取引担保金」および「その他の負債」に含めて表示していた「債券貸付取引担保金」は、当事業年度から、それぞれ「債券貸借取引支払保証金」、「債券貸借取引受入担保金」として区分掲記しております。

（損益計算書関係）

「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成 15 年内閣府令第 47 号）により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

前事業年度において「資金調達費用」中「その他の支払利息」、または「資金運用収益」中「その他の受入利息」に含めて表示していた現金担保付債券貸借取引に係る受払利息は、当事業年度から、それぞれ同「債券貸借取引支払利息」、または同「債券貸借取引受入利息」として表示しております。

注 記 事 項

（貸借対照表関係）

1. 子会社の株式総額

40 百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第 2 条第 8 項に規定する子会社であります。

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）または消費寄託契約により貸し付けている有価証券はありません。

なお、使用貸借または質貸借契約により貸し付けている有価証券は、国債に 304 百万円含まれております。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は 14,527 百万円、延滞債権額は 83,361 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 26,948 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は 124,838 百万円であります。

なお、上記 3. から 6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）にもとづき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、19,991 百万円であります。

8. ローン・パーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、11,170 百万円であります。

9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 43,811 百万円

担保資産に対応する債務

預金 25,896 百万円

売渡手形 39,700 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 78,639 百万円を差し入れております。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）にもとづき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替はありません。

10. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、345,801 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが 345,801 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成 12 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法（平成 3 年法律第 69 号）第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,353 百万円

12. 動産不動産の減価償却累計額

33,442 百万円

13. 動産不動産の圧縮記帳額

2,569 百万円（当期圧縮記帳額 1 百万円）

14. 会社が発行する株式の総数

普通株式 690,955 千株

発行済株式総数

普通株式 199,436 千株

15. 商法旧第 290 条第 1 項第 6 号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、13,547 百万円です。

16. 会社が保有する自己株式の数

普通株式 1,101 千株

17. 取締役および監査役に対する金銭債権総額

51 百万円

（損益計算書関係）

1. その他の経常費用には、不良債権を一括売却したことによる損失 1,743 百万円を含んでおります。

リ ー ス 取 引 関 係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	当 期	前 期
	動 産	動 産
取 得 価 額 相 当 額	894 百万円	710 百万円
減価償却累計額相当額	<u>275 百万円</u>	<u>321 百万円</u>
期 末 残 高 相 当 額	618 百万円	389 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	165 百万円	111 百万円
1 年 超	<u>452 百万円</u>	<u>277 百万円</u>
合 計	618 百万円	389 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料

当 期	前 期
172 百万円	141 百万円

(4) 減価償却費相当額

当 期	前 期
172 百万円	141 百万円

(5) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

税 効 果 会 計 関 係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	1,321 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	23,646 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,095 百万円
減価償却限度超過額	1,278 百万円
繰延資産	63 百万円
その他	3,648 百万円
繰延税金資産合計	32,053 百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	112 百万円
その他有価証券評価差額金	9,198 百万円
退職給付信託設定益	1,979 百万円
繰延税金負債合計	11,290 百万円
繰延税金資産の純額	20,763 百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 15 年 3 月法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後開始する事業年度より当行の法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。

この変更に伴い、当行の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成 16 年度以降の法定実効税率は当事業年度の 41.0%から 40.4%となり、「繰延税金資産」は 201 百万円減少し、当事業年度に計上された「法人税等調整額」は 338 百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は 44 百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は 136 百万円増加しております。

有価証券（当期）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

有価証券（前期）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

役員の変動

1. 代表取締役の変動

退任予定取締役

平成15年6月27日定時株主総会をもって退任予定

代表取締役専務取締役 あし な けん た ろう
 蘆 名 兼 太 郎 (秋田共立(株)代表取締役社長就任予定)

2. その他役員の变动

(1) 役付取締役の変動

平成15年6月27日定時株主総会終了後の取締役会において選任予定

常務取締役 おお はし たかし
 大 橋 隆 (現 取締役)

常務取締役 かる べ ふみ お
 軽 部 文 夫 (現 取締役)

(2) 新任取締役候補

平成15年6月27日定時株主総会にはかられる新任取締役候補

取 締 役 せき ぐち まこと
 関 口 誠 (現 総務部長)

取 締 役 なつ い くに お
 夏 井 邦 夫 (現 大館支店長)

取 締 役 さ さ き ただ お
 佐々木 忠 夫 (現 総合企画部長兼広報室長)

(3) 退任予定取締役

平成15年6月27日定時株主総会をもって退任予定

常務取締役 こ ばやし とし お
 小 林 俊 雄 (株)秋田国際カード代表取締役社長就任予定)

取 締 役 あ べ よし かず
 阿 部 義 一 (株)東北ビルカンパ・システム代表取締役社長就任予定)

以 上

平成 14 年 度
決算説明資料

株式会社 秋田銀行

目 次

1 平成14年度決算の概況

(1) 損益状況	単 …………… 1
	連 …………… 2
(2) 業務純益	単 …………… 3
(3) 利鞘（国内業務部門）	単 …………… 3
(4) 有価証券関係損益	単 …………… 3
(5) 有価証券の評価損益	連 …………… 4
	単 …………… 5
(6) 退職給付関連	単・連 …………… 6
(7) 自己資本比率（国内基準）	単・連 …………… 7
(8) R O A	単 …………… 8
(9) R O E	単 …………… 8
(10) O H R	単 …………… 8
(11) 預金、貸出金の残高	単 …………… 8

2 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況	単・連 …………… 9
(2) 貸倒引当金の状況	単・連 …………… 10
(3) 金融再生法開示債権	単 …………… 10
(4) 金融再生法開示債権の保全状況	単 …………… 11
(5) 資産内容の開示における基準別比較表	単 …………… 12

当行は「部分直接償却」を実施しておりませんが、仮に実施した場合の「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」情報を（参考）として追加記載しております。

「部分直接償却」とは、自己査定における「破綻先」および「実質破綻先」の債務者に対する担保・保証付債権額のうち、担保・保証等により回収が見込まれる額を控除した残額（分類債権）を貸倒償却として直接減額することです。

部分直接償却は会計上のみの処理であることから、当行はこれを実施しておらず、当該金額の全額に対して個別貸倒引当金を計上しております。

1 平成 14 年度決算の概況

(1) 損益状況

【 単 体 】

(単位 : 百万円)

	平成 14 年度		平成 13 年度
		平成 13 年度比	
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	38,214	2,237	40,451
国 内 業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	37,888	2,379	40,267
資 金 利 益	34,379	2,670	37,049
役 務 取 引 等 利 益	3,239	37	3,202
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	31 239	926 1,180	957 941
国 際 業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	325	142	183
資 金 利 益	187	131	56
役 務 取 引 等 利 益	25	2	23
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	112 -	11 20	123 20
経 費 (除く 臨 時 処 理 分)	26,345	1,904	28,249
人 件 費	13,723	828	14,551
物 件 費	11,373	965	12,338
税 金	1,248	111	1,359
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	11,629	1,534	13,163
除く国債等債券損益 (5 勘定戻)	11,868	333	12,201
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,542	7,845	5,303
業 務 純 益	14,171	6,311	7,860
うち国債等債券損益 (5 勘定戻)	239	1,200	961
臨 時 損 益	12,541	11,323	23,864
不 良 債 権 処 理 額	10,572	14,739	25,311
貸 出 金 償 却	301	164	137
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8,528	16,645	25,173
債 権 売 却 損	1,743	1,743	-
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 +)	8,030	22,584	30,614
株 式 等 関 係 損 益	1,677	2,283	606
株 式 等 売 却 益	772	960	1,732
株 式 等 売 却 損	15	15	0
株 式 等 償 却	2,434	1,309	1,125
そ の 他 臨 時 損 益	291	1,131	840
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	1,629	17,635	16,006
特 別 損 益	4,359	4,636	277
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	136	141	277
動 産 不 動 産 処 分 益	5	9	14
動 産 不 動 産 処 分 損	141	150	291
う ち 退 職 給 付 代 行 部 分 返 上 益	4,482	4,482	-
税 引 前 当 期 利 益 (は 税 引 前 当 期 損 失)	5,989	22,272	16,283
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	21	4,605	4,626
法 人 税 等 調 整 額	2,538	13,864	11,326
当 期 利 益 (は 当 期 損 失)	3,429	13,012	9,583

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【 連 結 】

《連結損益計算書ベース》

(単位：百万円)

	平成 14 年度		平成 13 年度
		平成 13 年度比	
連 結 粗 利 益	40,262	3,131	43,393
資 金 利 益	34,845	2,485	37,330
役 務 取 引 等 利 益	4,897	268	4,629
そ の 他 業 務 利 益	519	914	1,433
営 業 経 費	27,569	1,681	29,250
貸 倒 償 却 引 当 費 用	8,904	22,335	31,239
貸 出 金 償 却	728	85	643
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8,960	16,276	25,236
債 権 売 却 損	1,743	1,743	-
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,527	7,885	5,358
株 式 等 関 係 損 益	1,682	2,288	606
そ の 他	80	1,029	949
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	2,026	17,566	15,540
特 別 損 益	4,363	4,637	274
うち退職給付代行部分返上益	4,482	4,482	-
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失)	6,389	22,203	15,814
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	204	4,732	4,936
法 人 税 等 調 整 額	2,525	13,959	11,434
少 数 株 主 利 益	197	14	211
当 期 純 利 益 (は 当 期 純 損 失)	3,461	12,989	9,528

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参 考)

連 結 業 務 純 益	14,567	6,241	8,326
-------------	--------	-------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	8	0	8
持 分 法 適 用 会 社 数	0	0	0

(2) 業務純益【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 14 年度	平成 13 年度	
		前 期 比	
業務純益（一般貸倒繰入前）	11,629	1,534	13,163
職員一人当たり（千円）	7,112	808	7,920
業 務 純 益	14,171	6,311	7,860
職員一人当たり（千円）	8,667	3,938	4,729

(3) 利鞘（国内業務部門）【 単体 】

(単位：%)

	平成 14 年度	平成 13 年度	
		前 期 比	
資 金 運 用 利 回	1.71	0.20	1.91
貸 出 金 利 回	2.00	0.19	2.19
有価証券利回	1.55	0.33	1.88
資 金 調 達 原 価	1.39	0.16	1.55
預 金 等 利 回	0.06	0.06	0.12
外部負債利回	0.00	0.02	0.02
総 資 金 利 鞘	0.32	0.04	0.36

(4) 有価証券関係損益【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 14 年度	平成 13 年度	
		前 期 比	
国債等債券損益（5勘定戻）	239	1,200	961
売 却 益	1,860	953	2,813
償 還 益	-	-	-
売 却 損	-	815	815
償 還 損	-	-	-
償 却	2,099	1,064	1,035

株 式 等 損 益（3勘定戻）	1,677	2,283	606
売 却 益	772	960	1,732
売 却 損	15	15	0
償 却	2,434	1,309	1,125

(5) 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（参 考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部資本直入）

評価損益

【 連結 】

（単位：百万円）

		平成 15 年 3 月末				平成 14 年 3 月末		
		評価損益				評価損益		
			前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
	満 期 保 有 目 的	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 有 価 証 券	22,767	11,105	24,847	2,080	33,872	35,769	1,896
	株 式	7,736	9,301	8,992	1,256	17,037	17,606	569
	債 券	15,008	2,482	15,424	415	17,490	17,844	354
	そ の 他	21	675	430	408	654	317	972
	合 計	22,767	11,105	24,847	2,080	33,872	35,769	1,896
	株 式	7,736	9,301	8,992	1,256	17,037	17,606	569
	債 券	15,008	2,482	15,424	415	17,490	17,844	354
	そ の 他	21	675	430	408	654	317	972

- （注）1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーおよびその他の買入金銭債権の一部も含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、平成 15 年 3 月末においては 13,569 百万円、平成 14 年 3 月末においては 19,982 百万円であります。

【 単 体 】

(単位：百万円)

		平成 15 年 3 月末				平成 14 年 3 月末		
		評価損益				評価損益		
			前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
	満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
	子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
	その他有価証券	22,767	11,100	24,847	2,080	33,867	35,762	1,895
	株 式	7,736	9,296	8,992	1,256	17,032	17,600	568
	債 券	15,008	2,482	15,424	415	17,490	17,844	354
	その他	21	675	430	408	654	317	972
	合 計	22,767	11,100	24,847	2,080	33,867	35,762	1,895
	株 式	7,736	9,296	8,992	1,256	17,032	17,600	568
	債 券	15,008	2,482	15,424	415	17,490	17,844	354
	その他	21	675	430	408	654	317	972

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーおよびその他の買入金銭債権の一部も含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額は、平成 15 年 3 月末においては 13,569 百万円、平成 14 年 3 月末においては 19,981 百万円であります。

(6) 退職給付関連

退職給付債務残高

【 単 体 】

(単位：百万円)

		平成 15 年 3 月末
退 職 給 付 債 務 残 高	(A)	21,215
(割 引 率)		(2.0%)
年 金 資 産 時 価 総 額	(B)	10,639
未 積 立 退 職 給 付 債 務	(A-B)	10,575
未 認 識 数 理 計 算 上 の 差 異	(C)	8,020
貸 借 対 照 表 計 上 額 の 純 額	(A-B-C)	2,555
前 払 年 金 費 用	(D)	3,563
退 職 給 付 引 当 金	(A-B-C-D)	6,118

(参 考)

【 連 結 】

(単位：百万円)

		平成 15 年 3 月末
退 職 給 付 債 務 残 高	(A)	21,297
(割 引 率)		(2.0%)
年 金 資 産 時 価 総 額	(B)	10,639
未 積 立 退 職 給 付 債 務	(A-B)	10,657
未 認 識 数 理 計 算 上 の 差 異	(C)	8,020
貸 借 対 照 表 計 上 額 の 純 額	(A-B-C)	2,636
前 払 年 金 費 用	(D)	3,563
退 職 給 付 引 当 金	(A-B-C-D)	6,199

退職給付費用

【 単 体 】

(単位：百万円)

	平成 15 年 3 月期
退職給付費用	1,929
勤務費用	942
利息費用	970
年金資産期待運用収益 ()	454
数理計算上の差異償却	470

(参 考)

【 連 結 】

(単位：百万円)

	平成 15 年 3 月期
退職給付費用	1,944

(7) 自己資本比率（国内基準）

【 単 体 】

（単位：百万円）

	平成 15 年 3 月末		平成 14 年 3 月末
		14 年 3 月末比	
自己資本比率	10.93 %	0.56 %	10.37 %
基本的項目	95,764	2,052	93,712
資本勘定	95,764	2,052	93,712
補完的項目	9,325	272	9,597
一般貸倒引当金	6,006	220	6,226
自己資本に計上された土地の再評価差額	3,318	52	3,370
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
自己資本	105,090	1,781	103,309
リスク・アセット	961,090	35,101	996,191

【 連結 】

（単位：百万円）

	平成 15 年 3 月末		平成 14 年 3 月末
		14 年 3 月末比	
自己資本比率	11.30 %	0.58 %	10.72 %
基本的項目	100,687	2,237	98,450
資本勘定	96,079	2,170	93,909
少数株主持分	4,607	66	4,541
補完的項目	9,402	270	9,672
一般貸倒引当金	6,083	218	6,301
自己資本に計上された土地の再評価差額	3,318	52	3,370
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
自己資本	110,089	1,967	108,122
リスク・アセット	973,390	34,797	1,008,187

(8) R O A 【 単 体 】

(単 位 : %)

	平成 14 年度	前 期 比	平成 13 年度
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	0.53	0.07	0.60
業務純益ベース	0.64	0.29	0.35
当期利益ベース	0.15	0.58	0.43

利益 ÷ 総資産(支払承諾見返を除く)平均残高 × 100

(9) R O E 【 単 体 】

(単 位 : %)

	平成 14 年度	前 期 比	平成 13 年度
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	11.86	0.13	11.99
業務純益ベース	14.46	7.30	7.16
当期利益ベース	3.49	12.22	8.73

利益 ÷ 資本勘定平均残高 × 100

(10) O H R 【 単 体 】

(単 位 : %)

	平成 14 年度	前 期 比	平成 13 年度
業務粗利益ベース	69.37	1.16	68.21

経費 ÷ 粗利益 × 100

(11) 預金、貸出金の残高【 単 体 】

(単 位 : 百 万 円)

	平成 14 年度	前 期 比	平成 13 年度
総預金(譲渡性預金含む)末残	2,037,058	22,495	2,059,553
総預金(譲渡性預金含む)平残	2,041,635	7,913	2,033,722
貸出金 末残	1,298,284	5,452	1,303,736
貸出金 平残	1,281,390	11,737	1,269,653
(参考) 部分直接償却を実施した場合の 貸出金 末残	1,268,354	4,670	1,273,024

消費者ローン残高	313,177	28,509	284,668
住宅ローン残高	288,320	31,031	257,289
その他ローン残高	24,857	2,522	27,379

中小企業等貸出比率	76.09 %	3.77 %	79.86 %
-----------	---------	--------	---------

2 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円、%)

	平成 15 年 3 月末		平成 14 年 3 月末
		14 年 3 月末比	
破綻先債権額	14,527 (1.11%)	338 (0.03%)	14,865 (1.14%)
延滞債権額	83,361 (6.42%)	1,637 (0.09%)	84,998 (6.51%)
3 カ月以上延滞債権額	- (- %)	- (- %)	- (- %)
貸出条件緩和債権額	26,948 (2.07%)	8,844 (0.69%)	18,104 (1.38%)
リスク管理債権額 合計	124,838 (9.61%)	6,871 (0.57%)	117,967 (9.04%)

()内は貸出金残高に占める割合

(参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 15 年 3 月末		平成 14 年 3 月末
		14 年 3 月末比	
破綻先債権額	6,205	615	6,820
延滞債権額	61,754	576	62,330
3 カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	26,948	8,844	18,104
リスク管理債権額 合計	94,908 (7.48%)	7,653 (0.63%)	87,255 (6.85%)

()内は部分直接償却を実施した場合の貸出金残高に占める割合

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 15 年 3 月末		平成 14 年 3 月末
		14 年 3 月末比	
破綻先債権額	15,209	431	15,640
延滞債権額	85,164	1,311	86,475
3 カ月以上延滞債権額	-	114	114
貸出条件緩和債権額	26,948	8,844	18,104
リスク管理債権額 合計	127,323	6,988	120,335

(2) 貸倒引当金の状況

【 単 体 】

(単位：百万円)

	平成 15 年 3 月末		平成 14 年 3 月末
		14 年 3 月末比	
貸 倒 引 当 金	63,447	8,567	72,014
一般貸倒引当金	16,109	2,542	18,651
個別貸倒引当金	47,338	6,025	53,363
特定海外債権引当勘定	-	-	-

【 連 結 】

(単位：百万円)

	平成 15 年 3 月末		平成 14 年 3 月末
		14 年 3 月末比	
貸 倒 引 当 金	65,544	8,137	73,681
一般貸倒引当金	16,649	2,527	19,176
個別貸倒引当金	48,895	5,609	54,504
特定海外債権引当勘定	-	-	-

(3) 金融再生法開示債権【 単 体 】

(単位：百万円)

	平成 15 年 3 月末		平成 14 年 3 月末
		14 年 3 月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	49,919	15,782	65,701
危 険 債 権	51,192	531	50,661
要 管 理 債 権	26,948	8,844	18,104
合 計	128,060	6,407	134,467
対 象 債 権 合 計	1,318,284	22,217	1,340,501

(参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権【 単 体 】

(単位：百万円)

	平成 15 年 3 月末		平成 14 年 3 月末
		14 年 3 月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,639	13,604	32,243
危 険 債 権	51,192	531	50,661
要 管 理 債 権	26,948	8,844	18,104
合 計	96,780	4,229	101,009
対 象 債 権 合 計	1,287,003	20,039	1,307,042

(4) 金融再生法開示債権の保全状況 (平成 15 年 3 月末) 【 単 体 】

(単位：百万円)

	債 権 額 (A)	保 全 額 (B)	保 全 率 (B / A)		
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	49,919	49,919	18,622	31,296	100.00 %
危 険 債 権	51,192	44,327	28,286	16,041	86.58 %
要 管 理 債 権	26,948	23,110	17,373	5,737	85.75 %
合 計	128,060	117,357	64,281	53,075	91.64 %

(5) 資産内容の開示における基準別比較表（平成 15 年 3 月末）【 単体 】

單位未滿四捨五入
(單位：億円)

自己査定における債務者区分別（償却後） （ 対象：総与信 ）					金融再生法に基づく開示債権 （ 対象：総与信 ）		リスク管理債権 （ 対象：貸出金 ）	
	非分類	分類	分類	分類				
破綻先 150	90	60	-	-	破産更生債権及び これらに準ずる債権 499	小計 1,281	破綻先債権 145	合計 1,248
実質破綻先 349	240	110	-	-			延滞債権 834	
破綻懸念先 512	265	178	69				3カ月以上延滞債権 -	
要管理先 397	832	806		要管理債権 269			貸出条件緩和債権 269	
要注意先 1,638				要管理先 以外の 要注意先 1,240				
正常先 10,534	10,534				正常債権 11,902			
合計 13,183	11,961	1,153	69	-	合計 13,183			

總与信：貸出金、貸付有価証券、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返